

ベナン共和国のトウモロコシ生産をめぐる協同組合の役割と課題
-農協の経済効果と共同販売事業が抱える問題を中心に-

Critical Issues Related to Cooperative Roles in the Maize Sector of the Republic of Benin
—Performance analysis and collective marketing challenges—

近年、ベナンの著しい経済発展において農業の果たす役割は極めて大きい。それには、国内の食料需要の増加への対応が求められている中、輸出向け綿花に依存している農業経営の多角化の推進を図った、主食用の穀物とりわけトウモロコシの推奨が関係している。そこで、ベナンでは、トウモロコシ栽培面積が著しく拡大しているものの、ともろこし生産はそれを新しい複合作物として導入している零細農家が担っている一面がある。従って、零細農家のトウモロコシの生産・販売をめぐるのは、依然として低収量を強いられているほか、農業資材および関連サービスの確保・調達や付加価値の向上のための市場対応が困難な状況が続いている。

そこで、トウモロコシ産地においては、営農指導を通じた栽培技術の高度化とともに、共同購買および販売による市場での生産者の地位向上を図り得る、農業協同組合の設立が盛んとなっている。しかしながら、トウモロコシの生産・販売に特化した農協（MPC）については、統計をはじめ関連情報や先行研究の乏しさによりその実態へのアクセスが困難であり、かつ各々農協が提供する事業やサービスがトウモロコシの生産・販売に果たす役割の有効性は依然として不明のままである。

そこで本論文では、トウモロコシの生産拡大が最も著しいベナン北部のアリボリ地域の MPC を取り上げ、MPC の組合員への経済的貢献（第2章）とともに、その貢献を規定する組織構造やガバナンスの実態（第3章）を明らかにした。加えて、MPCs の共同販売事業の拡充・強化に欠かせない情報として、農業生産者が選択しうる販売チャンネルとともにそのチャンネルの選択に関する要因（第4章）を検証にしている。以下には、第2章から第4章までの各章の概要と分析結果を整理した。

第2章では、アリボリのトウモロコシ生産者から無作為に抽出した、MPC の組合員と非組合員を対象に、傾向スコアマッチング分析（PSM）を用いた MPCs の組合員への貢献を検証している。その結果、MPC の組合員であれば、改良種子や営農資金、穀物貯蔵施設などの農業資材やサービスへのアクセスが相対的に容易になることがわかった。とはいえ、トウモロコシの収量や農業所得については、組合員と非組合員の間に有意な差は認められず、協同組合活動が必ずしも組合員の生産性や収益性の向上に貢献していないことが示唆された。

第3章では、アリボリ地域の農協連合組織を含む、6つの MPCs のケーススタディに基づき、農協の組織構造やガバナンス方式すなわち組織の運営管理の実態にアプローチしている。これにより、ディージェジャ地域の農協に比べて、共同販売事業への組合員参加が消極的なカンディ地域の農協では、組織構成やガバナンスにおいて、組合員の意思決定への参画や専門的なスタッフが提供する営農指導を受ける機会が十分に保障されていないことが確認できた。農協の事業パフォーマンスの向上のためには、組合員の積極的な参画を誘う効果的な組織構造やガバナンスが必要であるということである。

第4章では、農協の販売事業において競争関係にある、種々の販売チャンネルが用いる取引の仕組みをエキスパートへのインタビューを通じて明らかにした後に、とうもろこしの販売チャンネル選択に関する諸要因をプロビット回帰分析より析出している。分析結果には、産地集荷証人が提供する収穫前の代金決済、収穫後の運搬に関する何らかの支援が、多くのとうもろこし生産者が農協以外の販売チャンネルを選択する主要な理由であることが示されている。農協の共同販売事業にみる、販売完了までにかかる時間、販売完了後の代金精算方式は組合員の共同販売事業への参加を妨げる要因であることを意味している。

MPC は、組合員にとって営農資金および農業資材の調達や共同利用施設の利用を助ける役割を果たしていることは否めない。とはいえ、本研究の各々章の分析結果は、依然としてその経済的効果が疑われている、共同販売事業の効果的な遂行をめぐるのは、組合員に望まれる組織構造およびガバナンスに加え、ほかの販売チャンネルとの競争を意識した、農協に固有なマーケティング戦略が必要であることを示している。